

令和元年度

武蔵村山市各会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見書

武蔵村山市監査委員

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和元年度武蔵村山市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和2年8月18日

武蔵村山市監査委員 乃 一 祐 太

同 吉 田 篤

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の期間	1
2	審査の対象	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
第2	決算の概要	2
1	決算の規模	2
2	一般会計	7
3	国民健康保険事業特別会計	18
4	下水道事業特別会計	21
5	介護保険特別会計	23
6	都市核地区土地区画整理事業特別会計	26
7	後期高齢者医療特別会計	28
8	財産に関する調書	30
9	基金の運用状況	33
第3	結び	34

<凡例>

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 「—」は、該当数値のないものである。

令和元年度武蔵村山市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の期間

令和2年6月1日から令和2年8月18日まで

2 審査の対象

- (1) 令和元年度武蔵村山市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和元年度武蔵村山市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和元年度武蔵村山市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和元年度武蔵村山市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和元年度武蔵村山市都市核地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和元年度武蔵村山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和元年度武蔵村山市決算附属書類
 - ア 歳入歳出決算事項別明細書
 - イ 実質収支に関する調書
 - ウ 財産に関する調書
- (8) 令和元年度基金の運用状況を示す書類

3 審査の方法

審査に当たっては、市長から審査に付された各会計決算書類及び基金の運用状況を示す書類等が、法令等に準拠して作成されているか、計数に誤りがないか、予算は適正に執行されているか等に関係書類で検証し、審査に必要と認められる資料を提出させるとともに、関係職員からの説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された各会計決算書類及び基金の運用状況を示す書類等は、法令等に準拠して作成されており、その計数は、関係書類に符合し正確であることを確認した。

また、予算の執行は、予算の趣旨に基づき法令等に従って、おおむね適正に処理されていることが認められた。

第2 決算の概要

1 決算の規模

(1) 決算総括

令和元年度一般会計及び各特別会計の歳入総額は463億6,164万9,048円で予算現額に対する収入率は99.5%、歳出総額は451億193万5,023円で予算現額に対する執行率は96.8%となっている（表1、表2参照）。前年度と比較すると、歳入は7億6,586万2,374円（1.7%）の増、歳出は9億3,085万6,754円（2.1%）の増となっている（表3、表4参照）。

表1 各会計歳入収入状況

（単位：円、%）

区 分	予算現額	決算額	対予算比較	収入率
一 般 会 計	28,839,570,000	28,588,816,306	△ 250,753,694	99.1
特 別 会 計	17,776,994,000	17,772,832,742	△ 4,161,258	100.0
国民健康保険事業	8,112,824,000	8,153,228,301	40,404,301	100.5
下 水 道 事 業	1,295,554,000	1,176,478,227	△ 119,075,773	90.8
介 護 保 険	5,031,088,000	5,097,853,315	66,765,315	101.3
都 市 核 地 区 土地区画整理事業	1,749,911,000	1,707,693,998	△ 42,217,002	97.6
後期高齢者医療	1,587,617,000	1,637,578,901	49,961,901	103.1
合 計	46,616,564,000	46,361,649,048	△ 254,914,952	99.5

表2 各会計歳出執行状況

（単位：円、%）

区 分	予算現額	決算額	対予算比較	執行率
一 般 会 計	28,839,570,000	27,750,633,920	1,088,936,080	96.2
特 別 会 計	17,776,994,000	17,351,301,103	425,692,897	97.6
国民健康保険事業	8,112,824,000	7,995,297,041	117,526,959	98.6
下 水 道 事 業	1,295,554,000	1,080,850,050	214,703,950	83.4
介 護 保 険	5,031,088,000	4,995,222,294	35,865,706	99.3
都 市 核 地 区 土地区画整理事業	1,749,911,000	1,700,838,789	49,072,211	97.2
後期高齢者医療	1,587,617,000	1,579,092,929	8,524,071	99.5
合 計	46,616,564,000	45,101,935,023	1,514,628,977	96.8

表3 各会計歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
一 般 会 計	28,588,816,306	27,679,954,590	908,861,716	3.3
特 別 会 計	17,772,832,742	17,915,832,084	△ 142,999,342	△ 0.8
国民健康保険事業	8,153,228,301	8,290,723,144	△ 137,494,843	△ 1.7
下水道事業	1,176,478,227	1,216,439,474	△ 39,961,247	△ 3.3
介護保険	5,097,853,315	5,033,089,268	64,764,047	1.3
都市核地区 土地区画整理事業	1,707,693,998	1,814,929,087	△ 107,235,089	△ 5.9
後期高齢者医療	1,637,578,901	1,560,651,111	76,927,790	4.9
合 計	46,361,649,048	45,595,786,674	765,862,374	1.7

表4 各会計歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
一 般 会 計	27,750,633,920	26,852,365,410	898,268,510	3.3
特 別 会 計	17,351,301,103	17,318,712,859	32,588,244	0.2
国民健康保険事業	7,995,297,041	8,110,003,942	△ 114,706,901	△ 1.4
下水道事業	1,080,850,050	1,132,064,774	△ 51,214,724	△ 4.5
介護保険	4,995,222,294	4,845,218,026	150,004,268	3.1
都市核地区 土地区画整理事業	1,700,838,789	1,731,609,016	△ 30,770,227	△ 1.8
後期高齢者医療	1,579,092,929	1,499,817,101	79,275,828	5.3
合 計	45,101,935,023	44,171,078,269	930,856,754	2.1

(2) 純計額

一般会計と特別会計との繰入金及び繰出金による重複額（33億6,613万8,447円）を除いた純計額は、歳入総額が429億9,551万601円、歳出総額が417億3,579万6,576円となっている（表5、表6参照）。

表5 各会計歳入決算純計表

(単位：円)

区 分	決 算 額	重 複 額 (繰入金)	純 計 額
一 般 会 計	28,588,816,306	134,495,580	28,454,320,726
特 別 会 計	17,772,832,742	3,231,642,867	14,541,189,875
国民健康保険事業	8,153,228,301	900,580,971	7,252,647,330
下水道事業	1,176,478,227	25,344,000	1,151,134,227
介護保険	5,097,853,315	901,992,600	4,195,860,715
都市核地区 土地地区画整理事業	1,707,693,998	562,864,000	1,144,829,998
後期高齢者医療	1,637,578,901	840,861,296	796,717,605
合 計	46,361,649,048	3,366,138,447	42,995,510,601

表6 各会計歳出決算純計表

(単位：円)

区 分	決 算 額	重 複 額 (繰出金)	純 計 額
一 般 会 計	27,750,633,920	3,231,642,867	24,518,991,053
特 別 会 計	17,351,301,103	134,495,580	17,216,805,523
国民健康保険事業	7,995,297,041	48,231,221	7,947,065,820
下水道事業	1,080,850,050	0	1,080,850,050
介護保険	4,995,222,294	81,769,881	4,913,452,413
都市核地区 土地地区画整理事業	1,700,838,789	0	1,700,838,789
後期高齢者医療	1,579,092,929	4,494,478	1,574,598,451
合 計	45,101,935,023	3,366,138,447	41,735,796,576

(3) 財政分析指数

表7は、財政状況を分析するための指数をまとめたものである。

ア 財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で、この指数が高いほど財源に余裕があると言えるができるが、前年度より0.007ポイント下回り0.827となっている。

イ 実質収支比率

実質収支の標準財政規模に対する割合で、3～5%程度が望ましいと言われているが、前年度より0.2ポイント上回り、5.8%となっている。

ウ 公債費負担比率

公債費充当一般財源の一般財源総額に対する割合で、比率が高いほど財政の硬直化を示し、15%が警戒ライン、20%が危険ラインと言われているが、前年度より0.1ポイント下回り、6.8%となっている。

エ 経常収支比率

経常的に支出される経費（人件費・扶助費・公債費など）に充当された一般財源の経常一般財源総額（臨時財政対策債を含む。）に対する割合で、財政構造の弾力性を判断する指標であるが、前年度より0.7ポイント上回り、95.3%となっている。

表7 財政分析指数の推移

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
財 政 力 指 数	0.827	0.834	0.835
実 質 収 支 比 率	5.8 %	5.6 %	5.1 %
公 債 費 負 担 比 率	6.8 %	6.9 %	6.8 %
経 常 収 支 比 率	95.3 % (102.0 %)	94.6 % (102.5 %)	94.1 % (100.7 %)

注1 公債費負担比率及び経常収支比率については、決算統計数値

注2 ()内は、臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合の経常収支比率

表8 東京都26市の財政分析指数

令和2年8月6日 現在

区 分	財政力指数	実質収支 比率 %	公債費負担 比率 %	経常収支比率 %
八 王 子 市	0.943	1.5	8.6	87.3 (92.8)
立 川 市	1.166	10.5	7.1	91.0 (91.0)
武 蔵 野 市	1.515	6.7	3.4	84.3 (84.3)
三 鷹 市	1.171	2.8	10.7	89.8 (89.8)
青 梅 市	0.860	2.7	9.4	100.2 (108.5)
府 中 市	1.213	4.6	5.4	87.0 (87.0)
昭 島 市	0.977	6.1	7.8	93.9 (95.8)
調 布 市	1.181	6.1	5.6	89.7 (89.7)
町 田 市	0.970	5.7	7.4	93.3 (97.6)
小 金 井 市	1.035	9.9	8.4	95.6 (95.6)
小 平 市	0.973	6.0	8.2	93.7 (96.7)
日 野 市	0.968	5.6	7.5	95.0 (99.0)
東 村 山 市	0.808	6.7	11.6	96.8 (104.2)
国 分 寺 市	1.031	5.3	6.4	94.5 (94.5)
国 立 市	1.012	2.4	8.2	100.2 (100.2)
福 生 市	0.770	5.8	4.7	91.3 (94.9)
※狛 江 市	0.883	5.8	9.7	92.7 (97.4)
東 大 和 市	0.851	8.1	7.6	96.6 (103.9)
清 瀬 市	0.682	4.4	10.3	95.1 (101.0)
東 久 留 米 市	0.837	7.6	8.0	93.7 (100.4)
※武 蔵 村 山 市	0.827	5.8	6.8	95.3 (102.0)
多 摩 市	1.139	4.2	5.4	90.6 (90.6)
稲 城 市	0.957	5.5	9.0	91.1 (94.6)
羽 村 市	0.986	6.2	6.9	102.6 (105.3)
あ き る 野 市	0.724	3.7	12.6	99.3 (106.2)
西 東 京 市	0.905	3.6	11.9	95.1 (100.5)

注1 ※印は、類似団体

注2 ()内は、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない
場合の経常収支比率

2 一般会計

(1) 概要

一般会計の歳入総額は285億8,881万6,306円、歳出総額は277億5,063万3,920円で、歳入歳出差引額は8億3,818万2,386円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は、8億1,154万1,078円の黒字となっている。実質収支額は、前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度収支額は、2,838万1,898円の黒字となっている（表9参照）。

表9 決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
歳 入 総 額 A	28,588,816,306	27,679,954,590	908,861,716	3.3
歳 出 総 額 B	27,750,633,920	26,852,365,410	898,268,510	3.3
歳入歳出差引額 (A - B) C	838,182,386	827,589,180	10,593,206	1.3
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	26,641,308	44,430,000	△ 17,788,692	△ 40.0
実 質 収 支 額 (C - D) E	811,541,078	783,159,180	28,381,898	3.6
前年度実質収支額 F	783,159,180	700,771,869	82,387,311	11.8
単年度収支額 (E - F)	28,381,898	82,387,311	△ 54,005,413	△ 65.6

(2) 歳入

予算現額288億3,957万円に対する収入済額は285億8,881万6,306円で、収入率は99.1%となっている（表10参照）。

不納欠損額の総額は、1,799万1,052円であった。その内訳は、市税が1,655万8,107円、分担金及び負担金が86万6,195円、使用料及び手数料が56万6,750円となっている。

なお、不納欠損処分については、地方税法の執行停止該当条項等に準拠し、適正かつ適切に処理されていることを確認した。

収入未済額の総額は、4億1,642万6,500円であった。その内訳は、市税が2億244万1,981円、分担金及び負担金が1,107万2,533円、使用料及び手数料が248万6,100円、諸収入が2億42万5,886円となっている。

歳入総額を前年度と比較すると9億886万1,716円（3.3%）の増であった。主な要因は、地方消費税交付金、分担金及び負担金等は減となったものの、市税、国庫支出金、繰入金等が増となったことによるものである（表11参照）。

表10 款別歳入予算収入状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比較	収入率
1 市 税	10,424,211,000	10,651,084,675	10,439,592,149	16,558,107	202,441,981	15,381,149	100.1
2 地 方 譲 与 税	131,103,000	127,690,012	127,690,012	0	0	△ 3,412,988	97.4
3 利 子 割 交 付 金	12,625,000	12,316,000	12,316,000	0	0	△ 309,000	97.6
4 配 当 割 交 付 金	58,048,000	61,223,000	61,223,000	0	0	3,175,000	105.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	52,853,000	37,747,000	37,747,000	0	0	△ 15,106,000	71.4
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,202,965,000	1,202,965,000	1,202,965,000	0	0	0	100.0
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	50,992,000	50,982,457	50,982,457	0	0	△ 9,543	100.0
8 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	462,319,000	462,319,000	462,319,000	0	0	0	100.0
9 地 方 特 例 交 付 金	212,436,000	183,292,000	183,292,000	0	0	△ 29,144,000	86.3
10 地 方 交 付 税	2,109,898,000	2,092,959,000	2,092,959,000	0	0	△ 16,939,000	99.2
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,123,000	10,092,000	10,092,000	0	0	△ 31,000	99.7
12 分 担 金 及 び 負 担 金	223,005,000	228,619,551	219,904,023	866,195	11,072,533	△ 3,100,977	98.6
13 使 用 料 及 び 手 数 料	245,980,000	261,281,891	258,229,041	566,750	2,486,100	12,249,041	105.0
14 国 庫 支 出 金	5,838,447,000	5,807,804,185	5,807,804,185	0	0	△ 30,642,815	99.5
15 都 支 出 金	4,632,871,000	4,485,815,906	4,485,815,906	0	0	△ 147,055,094	96.8
16 財 産 収 入	26,845,000	26,488,848	26,488,848	0	0	△ 356,152	98.7
17 寄 附 金	17,105,000	15,308,818	15,308,818	0	0	△ 1,796,182	89.5
18 繰 入 金	897,898,000	895,327,116	895,327,116	0	0	△ 2,570,884	99.7
19 繰 越 金	827,589,000	827,589,180	827,589,180	0	0	180	100.0
20 諸 収 入	295,957,000	488,697,457	288,271,571	0	200,425,886	△ 7,685,429	97.4
21 市 債	1,106,300,000	1,082,900,000	1,082,900,000	0	0	△ 23,400,000	97.9
合 計	28,839,570,000	29,012,503,096	28,588,816,306	17,991,052	416,426,500	△ 250,753,694	99.1

表11 款別歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 税	10,439,592,149	36.5	10,272,741,007	37.1	166,851,142	1.6
2 地 方 譲 与 税	127,690,012	0.5	125,320,000	0.4	2,370,012	1.9
3 利 子 割 交 付 金	12,316,000	0.1	16,391,000	0.1	△ 4,075,000	△ 24.9
4 配 当 割 交 付 金	61,223,000	0.2	54,589,000	0.2	6,634,000	12.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	37,747,000	0.1	44,484,000	0.2	△ 6,737,000	△ 15.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,202,965,000	4.2	1,256,861,000	4.5	△ 53,896,000	△ 4.3
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	50,982,457	0.2	74,602,000	0.3	△ 23,619,543	△ 31.7
8 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	462,319,000	1.6	459,194,000	1.7	3,125,000	0.7
9 地 方 特 例 交 付 金	183,292,000	0.6	86,308,000	0.3	96,984,000	112.4
10 地 方 交 付 税	2,092,959,000	7.3	2,046,586,000	7.4	46,373,000	2.3
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,092,000	0.0	9,899,000	0.0	193,000	1.9
12 分 担 金 及 び 負 担 金	219,904,023	0.8	316,917,642	1.1	△ 97,013,619	△ 30.6
13 使 用 料 及 び 手 数 料	258,229,041	0.9	246,835,368	0.9	11,393,673	4.6
14 国 庫 支 出 金	5,807,804,185	20.3	5,514,308,951	19.9	293,495,234	5.3
15 都 支 出 金	4,485,815,906	15.7	4,360,614,665	15.8	125,201,241	2.9
16 財 産 収 入	26,488,848	0.1	28,385,500	0.1	△ 1,896,652	△ 6.7
17 寄 附 金	15,308,818	0.1	10,246,844	0.0	5,061,974	49.4
18 繰 入 金	895,327,116	3.1	367,715,355	1.3	527,611,761	143.5
19 繰 越 金	827,589,180	2.9	724,511,869	2.6	103,077,311	14.2
20 諸 収 入	288,271,571	1.0	292,543,389	1.1	△ 4,271,818	△ 1.5
21 市 債	1,082,900,000	3.8	1,370,900,000	5.0	△ 288,000,000	△ 21.0
合 計	28,588,816,306	100.0	27,679,954,590	100.0	908,861,716	3.3

ア 市税

市税の収入済額は104億3,959万2,149円であり、前年度と比較して1億6,685万1,142円（1.6％）の増であった。これは、個人市民税、固定資産税等が増となったことによるものである。

また、収納率は98.0％であり、前年度を0.3ポイント上回った（表12、表13参照）。

税負担の公平性及び行政活動の基本財源である自主財源の確保を図るためにも、引き続き収納率の向上に努められたい。

表12 税目別収入状況

(単位：円、％)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
市 民 税	4,502,182,617	4,358,719,502	13,422,707	137,092,170	96.8
個 人	3,972,761,769	3,830,622,337	10,477,259	133,535,135	96.4
法 人	529,420,848	528,097,165	2,945,448	3,557,035	99.7
固 定 資 産 税	4,626,831,072	4,581,358,258	1,600,600	44,185,254	99.0
固 定 資 産 税	4,332,391,072	4,286,918,258	1,600,600	44,185,254	99.0
国有資産等所在 市町村交付金	294,440,000	294,440,000	0	0	100.0
軽自動車税	165,489,425	152,176,688	1,220,200	12,169,337	92.0
市たばこ税	469,480,841	469,480,841	0	0	100.0
都市計画税	887,100,720	877,856,860	314,600	8,995,220	99.0
入湯税	0	0	0	0	-
合 計	10,651,084,675	10,439,592,149	16,558,107	202,441,981	98.0

表13 税目別決算額前年度比較

(単位：円、％)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決 算 額	収納率	決 算 額	収納率	増 減 額	増減率
市 民 税	4,358,719,502	96.8	4,237,069,835	96.3	121,649,667	2.9
個 人	3,830,622,337	96.4	3,741,810,678	96.1	88,811,659	2.4
法 人	528,097,165	99.7	495,259,157	98.3	32,838,008	6.6
固 定 資 産 税	4,581,358,258	99.0	4,558,951,316	98.9	22,406,942	0.5
固 定 資 産 税	4,286,918,258	99.0	4,236,825,316	98.8	50,092,942	1.2
国有資産等所在 市町村交付金	294,440,000	100.0	322,126,000	100.0	△ 27,686,000	△ 8.6
軽自動車税	152,176,688	92.0	139,772,695	90.1	12,403,993	8.9
市たばこ税	469,480,841	100.0	467,962,501	100.0	1,518,340	0.3
都市計画税	877,856,860	99.0	868,984,660	98.8	8,872,200	1.0
入湯税	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	10,439,592,149	98.0	10,272,741,007	97.7	166,851,142	1.6

イ 地方譲与税

収入済額は1億2,769万12円で、前年度と比較すると237万12円（1.9%）の増となっている。

ウ 利子割交付金

収入済額は1,231万6,000円で、前年度と比較すると407万5,000円（24.9%）の減となっている。

エ 配当割交付金

収入済額は6,122万3,000円で、前年度と比較すると663万4,000円（12.2%）の増となっている。

オ 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は3,774万7,000円で、前年度と比較すると673万7,000円（15.1%）の減となっている。

カ 地方消費税交付金

収入済額は12億296万5,000円で、前年度と比較すると5,389万6,000円（4.3%）の減となっている。

キ 自動車取得税交付金

収入済額は5,098万2,457円で、前年度と比較すると2,361万9,543円（31.7%）の減となっている。

ク 国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額は4億6,231万9,000円で、前年度と比較すると312万5,000円（0.7%）の増となっている。

ケ 地方特例交付金

収入済額は1億8,329万2,000円で、前年度と比較すると9,698万4,000円（112.4%）の増となっている。

コ 地方交付税

収入済額は20億9,295万9,000円で、前年度と比較すると4,637万3,000円（2.3%）の増となっている。このうち、普通交付税は19億2,985万4,000円で、前年度と比較すると5,400万6,000円（2.9%）の増となっている。これは、単位費用等が増となったことにより基準財政需要額が増となったものの、地方消費税交付金等が減となったことにより基準財政需要額の増が基準財政収入額の増を上回ったことによるものである（表14参照）。

表14 普通交付税前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
基準財政需要額 A	10,563,136,000	10,402,245,000	160,891,000	1.5
基準財政収入額 B	8,623,979,000	8,553,831,000	70,148,000	0.8
交付基準額 (A-B) C	1,939,157,000	1,848,414,000	90,743,000	4.9
調整額 (錯誤額) D	△ 9,303,000	27,434,000	△ 36,737,000	△ 133.9
普通交付税 (C+D)	1,929,854,000	1,875,848,000	54,006,000	2.9

サ 交通安全対策特別交付金

収入済額は1,009万2,000円で、前年度と比較すると19万3,000円（1.9%）の増となっている。

シ 分担金及び負担金

収入済額は2億1,990万4,023円で、前年度と比較すると9,701万3,619円（30.6%）の減となっている。

不納欠損額は、保育利用者負担金に係るもので、前年度と比較すると45万4,195円（110.2%）の増となっている。

収入未済額は、保育利用者負担金に係るもので、前年度と比較すると122万4,488円（10.0%）の減となっている。

保育利用者負担金は、受益者負担金であること及び保護者負担の公平性を図るためにも、保護者の理解が得られるよう努められたい。

ス 使用料及び手数料

収入済額は2億5,822万9,041円で、前年度と比較すると1,139万3,673円（4.6%）の増となっている。

不納欠損額は、学童クラブ育成料及び廃棄物処理手数料に係るもので、前年度と比較すると6万8,500円（10.8%）の減となっている。

収入未済額は、学童クラブ育成料及び廃棄物処理手数料に係るもので、前年度と比較すると37万8,530円（13.2%）の減となっている。

学童クラブ育成料は、受益者負担金であること及び保護者負担の公平性を図るためにも、保護者の理解が得られるよう努められたい。

セ 国庫支出金

収入済額は58億780万4,185円で、前年度と比較すると2億9,349万5,234円（5.3%）の増となっている。これは、児童手当負担金、国立感染症研究所施設周辺安全対策等事業費補助金等は減となったものの、施設型給付費負担金（児童福祉費負担金）、児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金等が増となったことによるものである（表15参照）。

表15 国庫支出金前年度比較

（単位：円、%）

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
国庫負担金	5,156,720,866	88.8	4,834,080,898	87.7	322,639,968	6.7
国庫補助金	634,661,000	10.9	662,495,000	12.0	△ 27,834,000	△ 4.2
委 託 金	16,422,319	0.3	17,733,053	0.3	△ 1,310,734	△ 7.4
合 計	5,807,804,185	100.0	5,514,308,951	100.0	293,495,234	5.3

ソ 都支出金

収入済額は44億8,581万5,906円で、前年度と比較すると1億2,520万1,241円（2.9%）の増となっている。これは、主要市道第12号線整備事業補助金等は減となったものの、保育所等利用多子世帯負担軽減事業費補助金等が増となったことによるものである（表16参照）。

表16 都支出金前年度比較

（単位：円、%）

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
都 負 担 金	1,801,992,574	40.2	1,740,186,798	39.9	61,805,776	3.6
都 補 助 金	2,498,751,624	55.7	2,454,864,887	56.3	43,886,737	1.8
委 託 金	185,071,708	4.1	165,562,980	3.8	19,508,728	11.8
合 計	4,485,815,906	100.0	4,360,614,665	100.0	125,201,241	2.9

タ 財産収入

収入済額は2,648万8,848円で、前年度と比較すると189万6,652円（6.7%）の減となっている。これは、市有地売払収入等が減となったことによるものである。

チ 寄附金

収入済額は1,530万8,818円で、前年度と比較すると506万1,974円（49.4%）の増となっている。これは、ふるさと寄附金等が増となったことによるものである。

ツ 繰入金

収入済額は8億9,532万7,116円で、前年度と比較すると5億2,761万1,761円（143.5%）の増となっている。

テ 繰越金

収入済額は8億2,758万9,180円で、前年度と比較すると1億307万7,311円（14.2%）の増となっている。

ト 諸収入

収入済額は2億8,827万1,571円で、前年度と比較すると427万1,818円（1.5%）の減となっている。

収入未済額は、生活保護費徴収金及び返還金等に係るもので、前年度と比較すると1,617万6,939円（8.8%）の増となっている。

ナ 市債

収入済額は10億8,290万円で、前年度と比較すると2億8,800万円（21.0%）の減となっている。これは、大南学園第四中学校施設整備事業債の皆減等によるものである。

(3) 歳出

予算現額288億3,957万円に対する支出済額は277億5,063万3,920円で、執行率は96.2%となっている(表17参照)。

翌年度繰越額は、5,017万8,308円であった。

歳出総額を前年度と比較すると8億9,826万8,510円(3.3%)の増であった。主な要因は、衛生費、教育費等は減となったものの、総務費、民生費等が増となったことによるものである(表18参照)。

表17 款別歳出予算執行状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
1 議 会 費	269,619,000	265,201,129	0	0	4,417,871	98.4
2 総 務 費	3,412,869,000	3,275,793,854	1,513,000	0	135,562,146	96.0
3 民 生 費	15,268,527,000	14,807,332,397	3,201,000	0	457,993,603	97.0
4 衛 生 費	2,075,374,000	2,025,071,727	561,000	0	49,741,273	97.6
5 農 業 費	41,669,000	38,223,265	0	0	3,445,735	91.7
6 商 工 費	310,893,000	275,819,696	2,143,000	0	32,930,304	88.7
7 土 木 費	1,990,864,000	1,872,433,395	39,987,493	0	78,443,112	94.1
8 消 防 費	1,060,784,000	1,028,957,038	0	0	31,826,962	97.0
9 教 育 費	3,147,566,000	2,911,918,888	0	2,772,815	232,874,297	92.5
10 公 債 費	1,253,960,000	1,247,194,531	0	0	6,765,469	99.5
11 予 備 費	4,755,000	0	—	—	4,755,000	0.0
12 林 業 費	2,690,000	2,688,000	0	0	2,000	99.9
合 計	28,839,570,000	27,750,633,920	47,405,493	2,772,815	1,038,757,772	96.2

表18 款別歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	265,201,129	1.0	269,599,391	1.0	△ 4,398,262	△ 1.6
2 総 務 費	3,275,793,854	11.8	3,023,639,673	11.3	252,154,181	8.3
3 民 生 費	14,807,332,397	53.4	14,228,024,698	53.0	579,307,699	4.1
4 衛 生 費	2,025,071,727	7.3	2,050,189,731	7.6	△ 25,118,004	△ 1.2
5 農 業 費	38,223,265	0.1	55,646,040	0.2	△ 17,422,775	△ 31.3
6 商 工 費	275,819,696	1.0	207,934,908	0.8	67,884,788	32.6
7 土 木 費	1,872,433,395	6.7	1,793,279,528	6.7	79,153,867	4.4
8 消 防 費	1,028,957,038	3.7	962,536,249	3.6	66,420,789	6.9
9 教 育 費	2,911,918,888	10.5	3,039,483,287	11.3	△ 127,564,399	△ 4.2
10 公 債 費	1,247,194,531	4.5	1,222,031,905	4.5	25,162,626	2.1
11 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 林 業 費	2,688,000	0.0	—	—	2,688,000	皆増
合 計	27,750,633,920	100.0	26,852,365,410	100.0	898,268,510	3.3

ア 議会費

支出済額は2億6,520万1,129円で、執行率は98.4%であった。前年度と比較すると439万8,262円（1.6%）の減となっている。

これは、議会報発行経費等は増となったものの、議会運営経費等が減となったことによるものである。

イ 総務費

支出済額は32億7,579万3,854円で、執行率は96.0%であった。前年度と比較すると2億5,215万4,181円（8.3%）の増となっている。

これは、施設保全計画等策定経費等の皆増、庁舎整備事業費、施設整備事業費（市民総合センター費）等が増となったことによるものである。

ウ 民生費

支出済額は148億733万2,397円で、執行率は97.0%であった。前年度と比較すると5億7,930万7,699円（4.1%）の増となっている。

これは、児童扶養手当等支給経費、自立支援給付経費等が増となったことによるものである。

エ 衛生費

支出済額は20億2,507万1,727円で、執行率は97.6%であった。前年度と比較すると2,511万8,004円（1.2%）の減となっている。

これは、葬祭事業経費等は増となったものの、妊婦健康診査基金積立金、ごみ資源化推進事業経費等が減となったことによるものである。

オ 農業費

支出済額は3,822万3,265円で、執行率は91.7%であった。前年度と比較すると1,742万2,775円（31.3%）の減となっている。

これは、農業振興対策経費等が減となったことによるものである。

カ 商工費

支出済額は2億7,581万9,696円で、執行率は88.7%であった。前年度と比較すると6,788万4,788円（32.6%）の増となっている。

これは、小口事業資金融資経費、緑が丘地区暫定管理経費等は減となったものの、プレミアム付商品券発行事業経費等が増となったことによるものである。

キ 土木費

支出済額は18億7,243万3,395円で、執行率は94.1%であった。前年度と比較すると7,915万3,867円（4.4%）の増となっている。

これは、既設道路整備事業費、道路維持管理経費等は減となったものの、一般河川改修事業費、市内循環バス運行経費等が増となったことによるものである。

ク 消防費

支出済額は10億2,895万7,038円で、執行率は97.0%であった。前年度と比較すると6,642万789円（6.9%）の増となっている。

これは、車両管理経費等は減となったものの、防災まちづくり構想策定経費、防災食育センター備品整備基金積立金等が増となったことによるものである。

ケ 教育費

支出済額は29億1,191万8,888円で、執行率は92.5%であった。前年度と比較すると1億2,756万4,399円（4.2%）の減となっている。

これは、公民館さいかち分館運営経費等は増となったものの、大南学園第四中学校施設整備事業費等が減となったことによるものである。

コ 公債費

支出済額は12億4,719万4,531円で、執行率は99.5%であった。前年度と比較すると2,516万2,626円（2.1%）の増となっている。

なお、令和元年度末の市債未償還残高は、147億1,373万8,798円となっている。

サ 林業費

支出済額は268万8,000円で、執行率は99.9%であった。

シ 予備費

予備費充当は、20件2,024万5,000円で、前年度と比較して件数は4件の減であったものの、金額では480万4,000円の増となっている（表19参照）。

表19 予備費充当一覧

(単位：円、件)

区 分	金 額	件数	区 分	金 額	件数
1 議 会 費	0	0	7 土 木 費	709,000	4
2 総 務 費	1,782,000	3	8 消 防 費	9,093,000	4
3 民 生 費	0	0	9 教 育 費	5,915,000	6
4 衛 生 費	1,472,000	2	10 公 債 費	0	0
5 農 業 費	0	0	12 林 業 費	0	0
6 商 工 費	1,274,000	1	合 計	20,245,000	20

(4) 予算流用

予算流用は、84件1,495万6,000円で、前年度と比較して15件716万8,000円の減となっている（表20参照）。

表20 予算流用一覧

(単位：円、件)

区 分	金 額	件数	区 分	金 額	件数
1 議 会 費	0	0	7 土 木 費	81,000	3
2 総 務 費	5,373,000	24	8 消 防 費	2,068,000	2
3 民 生 費	2,225,000	16	9 教 育 費	2,151,000	28
4 衛 生 費	1,304,000	4	10 公 債 費	0	0
5 農 業 費	0	0	12 林 業 費	0	0
6 商 工 費	1,754,000	7	合 計	14,956,000	84

3 国民健康保険事業特別会計

(1) 概要

国民健康保険事業特別会計の歳入総額は81億5,322万8,301円、歳出総額は79億9,529万7,041円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は1億5,793万1,260円の黒字となっている（表21参照）。

表21 決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
歳 入 総 額 A	8,153,228,301	8,290,723,144	△ 137,494,843	△ 1.7
歳 出 総 額 B	7,995,297,041	8,110,003,942	△ 114,706,901	△ 1.4
歳入歳出差引額 (A - B) C	157,931,260	180,719,202	△ 22,787,942	△ 12.6
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	0	540,000	△ 540,000	皆減
実質収支額 (C - D) E	157,931,260	180,179,202	△ 22,247,942	△ 12.3

(2) 歳入

歳入決算額を前年度と比較すると、1億3,749万4,843円（1.7%）の減である。主な要因は、繰入金等は増となったものの、療養給付費等交付金の皆減及び国民健康保険税、都支出金等が減となったことによるものである（表22参照）。

表22 款別歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 国民健康保険税	1,482,193,104	18.2	1,542,052,678	18.6	△ 59,859,574	△ 3.9
2 一 部 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 国 庫 支 出 金	2,050,000	0.0	139,000	0.0	1,911,000	1,374.8
4 都 支 出 金	5,554,019,017	68.1	5,601,175,188	67.6	△ 47,156,171	△ 0.8
5 繰 入 金	900,580,971	11.1	640,455,468	7.7	260,125,503	40.6
6 繰 越 金	180,719,202	2.2	446,756,991	5.4	△ 266,037,789	△ 59.5
7 諸 収 入	33,666,007	0.4	47,349,287	0.6	△ 13,683,280	△ 28.9
8 市 債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
療養給付費等 交 付 金			12,794,532	0.1	△ 12,794,532	皆減
合 計	8,153,228,301	100.0	8,290,723,144	100.0	△ 137,494,843	△ 1.7

国民健康保険税の収入済額は14億8,219万3,104円であり、前年度と比較して5,985万9,574円（3.9%）の減であった。これは、被保険者数が減となったこと等によるものである。

不納欠損額は1,897万1,833円で、前年度と比較すると13.0%の増となっている。なお、不納欠損処分については、地方税法の執行停止該当条項等に準拠し、適正かつ適切に処理されていることを確認した。

収入未済額は3億3,655万8,994円で、前年度と比較すると1.2%の減となっている。

収納率は80.8%であり、前年度を0.5ポイント下回った（表23参照）。税負担の公平性及び財源の確保を図る上からも、引き続き収納率の向上に努められたい。

また、平成29年度に策定した国保財政健全化計画に基づき、今後も、特別会計の趣旨に沿った財政の健全化に向けて対処されたい。

表23 国民健康保険税の収入状況前年度比較

（単位：円、%）

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
調 定 額	1,834,594,831	1,896,401,220	△ 61,806,389	△ 3.3
収 入 済 額	1,482,193,104	1,542,052,678	△ 59,859,574	△ 3.9
不 納 欠 損 額	18,971,833	16,781,909	2,189,924	13.0
収 入 未 済 額	336,558,994	340,733,729	△ 4,174,735	△ 1.2
収 納 率	80.8	81.3		

(3) 歳出

歳出決算額を前年度と比較すると、1億1,470万6,901円（1.4%）の減である。主な要因は、諸支出金等は増となったものの、保険給付費、国民健康保険事業費納付金等が減となったことによるものである（表24参照）。

保険給付費は、前年度と比較すると914万8,710円（0.2%）の減である。これは、退職被保険者数の減により療養給付費が減となったこと等によるものである。

表24 款別歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	97,366,091	1.2	100,068,177	1.2	△ 2,702,086	△ 2.7
2 保 険 給 付 費	5,396,268,026	67.5	5,405,416,736	66.6	△ 9,148,710	△ 0.2
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	2,272,016,283	28.4	2,381,845,452	29.4	△ 109,829,169	△ 4.6
4 共 同 事 業 抛 出 金	710	0.0	595	0.0	115	19.3
5 保 健 事 業 費	87,689,031	1.1	94,917,429	1.2	△ 7,228,398	△ 7.6
6 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 諸 支 出 金	141,956,900	1.8	127,755,553	1.6	14,201,347	11.1
8 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	7,995,297,041	100.0	8,110,003,942	100.0	△ 114,706,901	△ 1.4

4 下水道事業特別会計

(1) 概要

下水道事業特別会計の歳入総額は11億7,647万8,227円、歳出総額は10億8,085万50円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は9,562万8,177円の黒字となっている（表25参照）。

表25 決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
歳 入 総 額 A	1,176,478,227	1,216,439,474	△ 39,961,247	△ 3.3
歳 出 総 額 B	1,080,850,050	1,132,064,774	△ 51,214,724	△ 4.5
歳入歳出差引額 (A - B) C	95,628,177	84,374,700	11,253,477	13.3
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	0	26,998,000	△ 26,998,000	皆減
実 質 収 支 額 (C - D) E	95,628,177	57,376,700	38,251,477	66.7

(2) 歳入

歳入決算額を前年度と比較すると、3,996万1,247円（3.3%）の減である。主な要因は、繰越金等は増となったものの、使用料及び手数料、国庫支出金等が減となったことによるものである（表26参照）。

表26 款別歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 分担金及び負担金	2,954,450	0.2	2,607,010	0.2	347,440	13.3
2 使用料及び手数料	935,487,632	79.5	1,035,062,287	85.1	△ 99,574,655	△ 9.6
3 財 産 収 入	13,320	0.0	15,493	0.0	△ 2,173	△ 14.0
4 繰 入 金	48,883,000	4.2	52,577,000	4.3	△ 3,694,000	△ 7.0
5 繰 越 金	84,374,700	7.2	40,239,787	3.3	44,134,913	109.7
6 諸 収 入	4,565,125	0.4	8,738,897	0.7	△ 4,173,772	△ 47.8
7 市 債	100,200,000	8.5	70,100,000	5.8	30,100,000	42.9
国庫支出金			4,765,000	0.4	△ 4,765,000	皆減
都支出金			2,334,000	0.2	△ 2,334,000	皆減
合 計	1,176,478,227	100.0	1,216,439,474	100.0	△ 39,961,247	△ 3.3

下水道使用料の収入済額は9億3,525万9,332円であり、前年度と比較して9,953万4,655円（9.6%）の減であった。これは、令和2年度からの公営企業会計移行に伴う打ち切り決算によるものである。不納欠損額は23万7,918円で、前年度と比較すると

11.1%の減、収入未済額は1億1,330万644円で、前年度と比較すると2,349.2%の増であった。また、収納率は89.2%であり、前年度を0.7ポイント下回った(表27参照)。

表27 下水道使用料の収入状況前年度比較 (単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
調 定 額	1,048,797,894	1,039,687,643	9,110,251	0.9
収 入 済 額	935,259,332	1,034,793,987	△ 99,534,655	△ 9.6
不 納 欠 損 額	237,918	267,598	△ 29,680	△ 11.1
収 入 未 済 額	113,300,644	4,626,058	108,674,586	2,349.2
収 納 率	89.2	99.5		

分担金及び負担金は、前年度と比較すると34万7,440円(13.3%)の増である。これは、受益者負担金が増となったことによるものである。

繰入金は、前年度と比較すると369万4,000円(7.0%)の減である。これは、公共下水道計画基本設計に伴う委託料が減となったこと等によるものである。

(3) 歳出

歳出決算額を前年度と比較すると、5,121万4,724円(4.5%)の減である。主な要因は、総務費、公債費が減となったことによるものである(表28参照)。

公債費は、前年度と比較すると4,273万8,983円(17.6%)の減である。これは、元利償還金が減となったこと等によるものである。

なお、令和元年度末の市債未償還残高は、12億3,724万9,485円となっている(表29参照)。

表28 款別歳出決算額前年度比較 (単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	349,744,616	32.4	397,923,483	35.2	△ 48,178,867	△ 12.1
2 事 業 費	531,048,684	49.1	491,345,558	43.4	39,703,126	8.1
3 公 債 費	200,056,750	18.5	242,795,733	21.4	△ 42,738,983	△ 17.6
4 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,080,850,050	100.0	1,132,064,774	100.0	△ 51,214,724	△ 4.5

表29 市債未償還残高表 (単位：円)

区 分	金 額	区 分	金 額	区 分	金 額	区 分	金 額
流域下水道債	731,081,771	公共下水道債	473,142,714	公営企業会計適用事業債	33,025,000	合 計	1,237,249,485

5 介護保険特別会計

(1) 概要

介護保険特別会計の歳入総額は50億9,785万3,315円、歳出総額は49億9,522万2,294円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は1億263万1,021円の黒字となっている（表30参照）。

表30 決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
歳 入 総 額 A	5,097,853,315	5,033,089,268	64,764,047	1.3
歳 出 総 額 B	4,995,222,294	4,845,218,026	150,004,268	3.1
歳入歳出差引額 (A - B) C	102,631,021	187,871,242	△ 85,240,221	△ 45.4
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実 質 収 支 額 (C - D) E	102,631,021	187,871,242	△ 85,240,221	△ 45.4

(2) 歳入

歳入決算額を前年度と比較すると、6,476万4,047円（1.3%）の増である。主な要因は、国庫支出金、支払基金交付金、都支出金等が増となったことによるものである（表31参照）。

表31 款別歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 介 護 保 険 料	1,074,864,800	21.1	1,087,740,000	21.6	△ 12,875,200	△ 1.2
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 国 庫 支 出 金	1,034,434,826	20.3	972,796,820	19.3	61,638,006	6.3
4 支 払 基 金 交 付 金	1,205,841,000	23.6	1,162,195,390	23.1	43,645,610	3.8
5 都 支 出 金	651,882,229	12.8	648,017,881	12.9	3,864,348	0.6
6 財 産 収 入	31,788	0.0	36,967	0.0	△ 5,179	△ 14.0
7 寄 附 金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0
8 繰 入 金	941,299,600	18.5	974,725,000	19.4	△ 33,425,400	△ 3.4
9 繰 越 金	187,871,242	3.7	186,079,344	3.7	1,791,898	1.0
10 諸 収 入	627,830	0.0	497,866	0.0	129,964	26.1
11 市 債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	5,097,853,315	100.0	5,033,089,268	100.0	64,764,047	1.3

介護保険料の収入済額は10億7,486万4,800円であり、前年度と比較して1,287万5,200円（1.2%）の減であった。不納欠損額は1,300万2,300円で、前年度と比較すると0.3%の減、収入未済額は3,302万9,200円で、前年度と比較すると7.6%の減であった。また、収納率は96.0%であり、前年度を0.2ポイント上回った（表32参照）。

表32 介護保険料の収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
調 定 額	1,120,080,900	1,135,638,500	△ 15,557,600	△ 1.4
収 入 済 額	1,074,864,800	1,087,740,000	△ 12,875,200	△ 1.2
不 納 欠 損 額	13,002,300	13,047,200	△ 44,900	△ 0.3
収 入 未 済 額	33,029,200	35,733,600	△ 2,704,400	△ 7.6
収 納 率	96.0	95.8		

支払基金交付金は、前年度と比較すると4,364万5,610円（3.8%）の増、都支出金は、前年度と比較すると386万4,348円（0.6%）の増である。これは、歳出の保険給付費が増となったことによるものである。

繰入金は、前年度と比較すると3,342万5,400円（3.4%）の減である。これは、介護給付費繰入金等が減となったことによるものである。

(3) 歳出

歳出決算額を前年度と比較すると、1億5,000万4,268円（3.1%）の増である。主な要因は、保険給付費、地域支援事業費、諸支出金等が増となったことによるものである（表33参照）。

保険給付費は、前年度と比較すると1億7,713万1,719円（4.4%）の増である。これは、介護サービス等諸費等が増となったことによるものである。

表33 款別歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	207,556,676	4.2	209,804,191	4.3	△ 2,247,515	△ 1.1
2 保 険 給 付 費	4,196,020,825	84.0	4,018,889,106	82.9	177,131,719	4.4
3 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費	391,554,863	7.8	380,938,946	7.9	10,615,917	2.8
5 基 金 積 立 金	32,505,026	0.7	126,334,967	2.6	△ 93,829,941	△ 74.3
6 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 諸 支 出 金	167,584,904	3.3	109,250,816	2.3	58,334,088	53.4
8 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	4,995,222,294	100.0	4,845,218,026	100.0	150,004,268	3.1

6 都市核地区土地区画整理事業特別会計

(1) 概要

都市核地区土地区画整理事業特別会計の歳入総額は17億769万3,998円、歳出総額は17億83万8,789円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は685万5,209円の黒字となっている（表34参照）。

表34 決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
歳 入 総 額 A	1,707,693,998	1,814,929,087	△ 107,235,089	△ 5.9
歳 出 総 額 B	1,700,838,789	1,731,609,016	△ 30,770,227	△ 1.8
歳入歳出差引額 (A - B) C	6,855,209	83,320,071	△ 76,464,862	△ 91.8
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D) E	6,855,209	83,320,071	△ 76,464,862	△ 91.8

(2) 歳入

歳入決算額を前年度と比較すると、1億723万5,089円（5.9%）の減である。主な要因は、市債等は増となったものの、保留地処分金、国庫支出金、都支出金等が減となったことによるものである（表35参照）。

表35 款別歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 使用料及び手数料	829,406	0.0	1,620,312	0.1	△ 790,906	△ 48.8
2 保留地処分金	164,398,450	9.6	225,901,050	12.5	△ 61,502,600	△ 27.2
3 国庫支出金	254,900,000	14.9	374,262,000	20.6	△ 119,362,000	△ 31.9
4 都支出金	160,450,000	9.4	294,862,000	16.3	△ 134,412,000	△ 45.6
5 繰入金	562,864,000	33.0	513,717,000	28.3	49,147,000	9.6
6 繰越金	83,320,071	4.9	69,763,749	3.8	13,556,322	19.4
7 諸収入	1,832,071	0.1	302,976	0.0	1,529,095	504.7
8 市債	479,100,000	28.1	334,500,000	18.4	144,600,000	43.2
合 計	1,707,693,998	100.0	1,814,929,087	100.0	△ 107,235,089	△ 5.9

保留地処分金は、前年度と比較すると6,150万2,600円（27.2％）の減である。これは、保留地の販売画地が減となったことによるものである。

国庫支出金は、前年度と比較すると1億1,936万2,000円（31.9％）の減、都支出金は、前年度と比較すると1億3,441万2,000円（45.6％）の減である。これは、補助対象事業が減となったことによるものである。

(3) 歳出

歳出決算額を前年度と比較すると、3,077万227円（1.8％）の減である。主な要因は、事業費等が減となったことによるものである（表36参照）。

今後においても、地域関係者の理解を得つつ、関係機関とも十分に協議を重ね、市の中心核として魅力あるまちづくりに努められたい。

なお、令和元年度末の市債未償還残高は、15億8,319万7,500円となっている（表37参照）。

表36 款別歳出決算額前年度比較

(単位：円、％)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	38,798,354	2.3	41,279,365	2.4	△ 2,481,011	△ 6.0
2 事 業 費	1,178,493,724	69.3	1,375,218,369	79.4	△ 196,724,645	△ 14.3
3 公 債 費	483,546,711	28.4	315,111,282	18.2	168,435,429	53.5
4 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,700,838,789	100.0	1,731,609,016	100.0	△ 30,770,227	△ 1.8

表37 市債未償還残高表

(単位：円)

区 分	金 額
都 市 核 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 債	926,287,500
平成14年度都市核地区 土地区画整理事業借換債	153,760,000
平成15年度都市核地区 土地区画整理事業借換債	166,050,000
平成16年度都市核地区 土地区画整理事業借換債	337,100,000
合 計	1,583,197,500

7 後期高齢者医療特別会計

(1) 概要

後期高齢者医療特別会計の歳入総額は16億3,757万8,901円、歳出総額は15億7,909万2,929円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は5,848万5,972円の黒字となっている(表38参照)。

表38 決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
歳 入 総 額 A	1,637,578,901	1,560,651,111	76,927,790	4.9
歳 出 総 額 B	1,579,092,929	1,499,817,101	79,275,828	5.3
歳入歳出差引額 (A - B) C	58,485,972	60,834,010	△ 2,348,038	△ 3.9
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実 質 収 支 額 (C - D) E	58,485,972	60,834,010	△ 2,348,038	△ 3.9

(2) 歳入

歳入決算額を前年度と比較すると、7,692万7,790円(4.9%)の増である。主な要因は、後期高齢者医療保険料、繰入金等が増となったことによるものである(表39参照)。

表39 款別歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 後期高齢者医療 保 険 料	674,763,118	41.2	635,166,332	40.7	39,596,786	6.2
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 繰 入 金	840,861,296	51.4	797,232,054	51.1	43,629,242	5.5
4 繰 越 金	60,834,010	3.7	72,002,576	4.6	△ 11,168,566	△ 15.5
5 諸 収 入	61,120,477	3.7	54,846,149	3.5	6,274,328	11.4
国 庫 支 出 金			1,404,000	0.1	△ 1,404,000	皆減
合 計	1,637,578,901	100.0	1,560,651,111	100.0	76,927,790	4.9

後期高齢者医療保険料の収入済額は6億7,476万3,118円であり、前年度と比較して3,959万6,786円(6.2%)の増であった。これは、被保険者数が増となったこと等によるものである。不納欠損額は75万5,200円で、前年度と比較すると5.1%の増、収入未済額は867万550円で、前年度と比較すると24.8%の増であった。また、収納率は98.8%であり、前年度を0.2ポイント下回った(表40参照)。

表40 後期高齢者医療保険料の収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
調 定 額	683,293,168	641,843,600	41,449,568	6.5
収 入 済 額	674,763,118	635,166,332	39,596,786	6.2
不 納 欠 損 額	755,200	718,300	36,900	5.1
収 入 未 済 額	8,670,550	6,945,768	1,724,782	24.8
収 納 率	98.8	99.0		

繰入金は、前年度と比較すると4,362万9,242円（5.5%）の増である。これは、療養給付費繰入金、保険基盤安定繰入金等が増となったことによるものである。

(3) 歳出

歳出決算額を前年度と比較すると、7,927万5,828円（5.3%）の増である。主な要因は、広域連合負担金、保健事業費が増となったことによるものである（表41参照）。

広域連合負担金は、前年度と比較すると9,368万9,632円（6.8%）の増である。これは、療養給付費負担金、保険料等負担金等が増となったことによるものである。

保健事業費は、前年度と比較すると490万863円（9.2%）の増である。これは、健康診査経費が増となったことによるものである。

表41 款別歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	30,230,919	1.9	39,861,888	2.7	△ 9,630,969	△ 24.2
2 広域連合負担金	1,462,141,139	92.6	1,368,451,507	91.2	93,689,632	6.8
3 保 健 事 業 費	57,949,593	3.7	53,048,730	3.5	4,900,863	9.2
4 葬 祭 諸 費	21,300,000	1.3	22,100,000	1.5	△ 800,000	△ 3.6
5 諸 支 出 金	7,471,278	0.5	16,354,976	1.1	△ 8,883,698	△ 54.3
6 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,579,092,929	100.0	1,499,817,101	100.0	79,275,828	5.3

8 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地は、水路敷の移行等により、前年度と比較して35.32㎡の増となっている。
 建物は市立第八小学校増築校舎の無償譲渡等により、前年度と比較して392.09㎡の増となっている（表42参照）。

今後も、引き続き有効活用が図られるよう、適正な維持管理に努められたい。

表42 土地及び建物の状況

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地（地積）	541,456.60	35.32	541,491.92
行 政 財 産	455,451.73	0.00	455,451.73
普 通 財 産	86,004.87	35.32	86,040.19
建 物（延面積）	148,129.43	392.09	148,521.52
木 造	373.43	△ 34.71	338.72
非 木 造	147,756.00	426.80	148,182.80

イ 出資による権利

出資による権利は1,809万1,000円で、前年度と同額である（表43参照）。

表43 出資による権利の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
東京都農業信用基金協会 出 資 金	760,000	0	760,000
武蔵村山市土地開発公社 出 資 金	5,000,000	0	5,000,000
東京しごと財団出捐金	4,000,000	0	4,000,000
東京都農林水産振興財団 出 捐 金	2,045,000	0	2,045,000
暴力団追放運動 推進都民センター出捐金	3,586,000	0	3,586,000
地方公共団体金融機構 出 資 金	2,700,000	0	2,700,000
合 計	18,091,000	0	18,091,000

(2) 物品

50万円以上の重要備品は、前年度と比較し1点減少し、502点となった。

増となったものは、普通乗用自動車、可搬型給電器等43点である。また、減となったものは、普通乗用自動車、軽四輪貨物自動車等44点である(表44参照)。

表44 重要備品の状況

(単位：点)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
重要備品（50万円以上）	503	△ 1	502
一 般 用	366	△ 10	356
学 校 用	137	9	146

(3) 債権

債権は、前年度と比較して6,082万8,000円の減となり、総額は1,519万7,000円となっている(表45参照)。

表45 債権の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
武蔵村山病院地域総合整備資金貸付金	58,348,000	△ 58,348,000	0
商工業振興支援貸付金	2,000,000	△ 2,000,000	0
損害賠償請求事件に係る賠償金及び遅延損害金	15,677,000	△ 480,000	15,197,000
合 計	76,025,000	△ 60,828,000	15,197,000

(4) 基金

基金の決算年度末現在高は、66億965万99円で、前年度と比較すると、2億944万9,058円(3.3%)の増となっている(表46参照)。

いずれの基金も、条例の設置目的に沿って運用されていた。今後も、計画的な管理及び運用に努められたい。

表46 基金の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	積立額	取崩額	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	1,555,170,002	410,001,000	428,395,000	1,536,776,002
公 共 施 設 建 設 基 金	1,855,695,914	89,725,819	262,400,000	1,683,021,733
土 地 開 発 基 金	500,534,398	7,528,392	7,496,000	500,566,790
奨 学 資 金 基 金	21,794,254	1,856	2,850,000	18,946,110
み ど り の 基 金	226,662,358	1,033,361	20,244,000	207,451,719
庁 舎 等 用 地 取 得 基 金	325,894,439	655	0	325,895,094
ふ る さ と 基 金	6,827,503	14,450,325	4,285,973	16,991,855
妊 婦 健 康 診 査 基 金	101,894,200	25,197,000	32,000,000	95,091,200
学 校 司 書 配 置 基 金	8,567,000	10,000,000	10,000,000	8,567,000
多 摩 都 市 モ ノ レール 基 金	617,976,059	201,106,657	0	819,082,716
市 立 学 校 教 員 研 修 奨 励 基 金	1,820,277	1,000,183	656,563	2,163,897
下 水 道 事 業 建 設 基 金	680,234,548	193,384,320	23,539,000	850,079,868
介 護 給 付 費 等 準 備 基 金	497,130,089	32,505,026	39,307,000	490,328,115
防 災 食 育 セ ン ター 備 品 整 備 基 金	0	52,000,000	0	52,000,000
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	0	2,688,000	0	2,688,000
合 計	6,400,201,041	1,040,622,594	831,173,536	6,609,650,099

9 基金の運用状況

土地開発基金

土地開発基金の前年度末現在高は、現金が1億5,068万658円、債権が6,746万4,000円、貸付金が2億8,238万9,740円で、基金総額は5億53万4,398円であった（表47参照）。

当年度における基金の運用状況は、現金については、一般会計からの償還金等により752万8,392円の増となっている。債権については、償還により749万6,000円の減となっている。

この結果、基金の決算年度末現在高は、現金が1億5,820万9,050円、債権が5,996万8,000円、貸付金が2億8,238万9,740円で、基金総額は5億56万6,790円となっている。

表47 基金の内訳

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
土地（価格）	0	0	0	0
現 金	150,680,658	7,528,392	0	158,209,050
債 権	67,464,000	0	7,496,000	59,968,000
貸 付 金	282,389,740	0	0	282,389,740
合 計	500,534,398	7,528,392	7,496,000	500,566,790

第3 結び

令和元年度の財政運営は、介護給付費・訓練等給付費等の社会保障関係費の増加など、厳しい財政状況の中、歳入の根幹をなす市税等の自主財源の確保に努めるとともに、国・都補助金や各種基金等を活用し、都市核地区土地区画整理事業、主要市道第14号線整備事業、第十小学校トイレ改修工事など、都市基盤及び学校施設の整備等を実施し、市民要望に沿った市民本位の質の高い行政サービスの提供に努めてきた。

今後とも、本市の将来を見据えながら、市民の誰もが、心から住んで良かったと思えるまちづくりを目指し、「人と人との絆を大切にした信頼の市政推進」に取り組み、市長の掲げる「生活者の立場に立って考え、生活者の視点による開かれた市政運営」に努め、効果的かつ効率的なサービスの提供及び市民福祉の増進に努められたい。